

横須賀市の財務諸表

平成24年度(2012年度)決算

平成26年(2014年)3月

横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相関関係	2
3	普通会計の財務諸表		
	(1) 貸借対照表の概要	3
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表	7
	・ 貸借対照表の作成方法	8
	(2) 行政コスト計算書の概要	10
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	(4) 資金収支計算書の概要	17
	(5) 財務諸表を活用した分析	19
	(6) 附属資料	22
	・ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等		
	・ 売却可能資産の内訳		
	・ 基金等明細表		
	・ 債務負担行為明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表		
	(1) 連結対象会計の範囲	27
	(2) 作成方法	28
	(3) 連結貸借対照表の概要	29
	(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要	35
	・ 行政コスト計算書		
	・ 資金収支計算書		
	(5) 附属資料	41
	・ 横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表		
	・ 横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の資金収支計算書内訳表		
参考	横須賀市の取組状況	53
	最近の公会計制度改革の動き		

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

また、地方公会計制度改革として、国は地方に対し、資産・債務の実態把握とそのために必要な公会計の整備について要請を行っています。本市においても普通会計だけでなく、企業会計や公社等も含めた連結ベース（※下記「財務諸表の対象となる会計範囲」をご覧ください）での財務諸表の作成に取り組んでいます。

➡ P53に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 普通会計の財務諸表 ⇒ P 3

普通会計とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全会計ベース） ⇒ P 27

横須賀市には、普通会計のほか国民健康保険や下水道事業会計など8つの会計（想定会計2つを含む）があります。

これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P 27

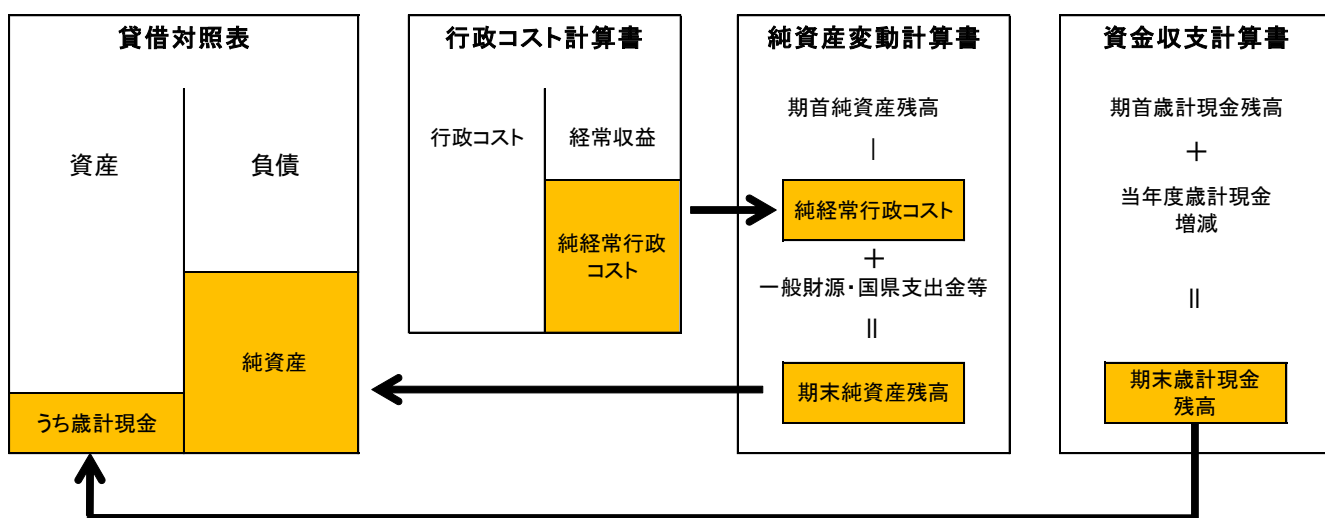
第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表の作成が求められています。本市では貸借対照表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相関関係

本市は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき財務諸表を作成しています。

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。

財務4表の相関図



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。



次ページ以降の「普通会計の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

本市の平成 24 年度末の資産は 9,797 億円、そのうち土地や建物等の公共資産は 9,255 億円で、全資産の 94.5%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,972 億円 (20.1%)、と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 7,825 億円 (79.9%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位:億円)

資産 9,797	負債 1,972 (20.1%) (市債、退職手当引当金等)
公共資産 9,255 (土地・建物等) (94.5%)	純資産 7,825 (79.9%)
投資等 346 (出資・貸付金等) (3.5%)	
流動資産196 (現金預金・未収金等) (2.0%)	

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と将来、自治体にお金が入ってくるもの(売れる資産、回収する資産)があります。

前者の「使う資産」には道路や公園などインフラ資産や学校施設などの有形固定資産が含まれ、後者の「売れる資産、回収する資産」としては売却可能資産や市税の未収金などが含まれます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	564,099,152		155,388,841
②教育	231,431,260		
③福祉	14,023,065		
④環境衛生	43,782,043		
⑤産業振興	17,535,450		
⑥消防	12,142,973		
⑦総務	40,492,351		
有形固定資産計	923,506,294		
(2) 売却可能資産	1,943,675		
公共資産合計	925,449,969		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	25,065,521		14,391,820
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	25,065,521		
(2) 貸付金	252,416		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,716,611		
③土地開発基金	2,249,590		
④その他定額運用基金	400,205		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,366,406		
(4) 長期延滞債権	3,878,742		
(5) 回収不能見込額	△ 930,080		
投資等合計	34,633,005		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,333,006		
②減債基金	1,335,527		
③歳計現金	3,870,187		
現金預金計	18,538,720		
(2) 未収金			
①地方税	1,107,305		
②その他	228,315		
③回収不能見込額	△ 238,233		
未収金計	1,097,387		
流動資産合計	19,636,107		
資 産 合 計	979,719,081		
			178,734,961
			18,490,818
			197,225,779
			[純資産の部]
			1 公共資産等整備国庫補助金等
			77,384,218
			2 公共資産等整備一般財源等
			686,785,870
			3 その他一般財源等
			△ 87,342,478
			4 資産評価差額
			105,665,692
			純 資 産 合 計
			782,493,302
			負債・純資産合計
			979,719,081

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,760,985千円
②教育	378,516千円
③福祉	9,590,623千円
④環境衛生	2,419,054千円
⑤産業振興	2,908,141千円
⑥消防	355,992千円
⑦総務	887,223千円
計	38,300,534千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,973,309千円
②地方債	10,306,227千円
③一般財源等	25,020,998千円
計	38,300,534千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,268,844千円
②債務保証又は損失補償	2,807,920千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	6,035,941千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち134,697,585千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

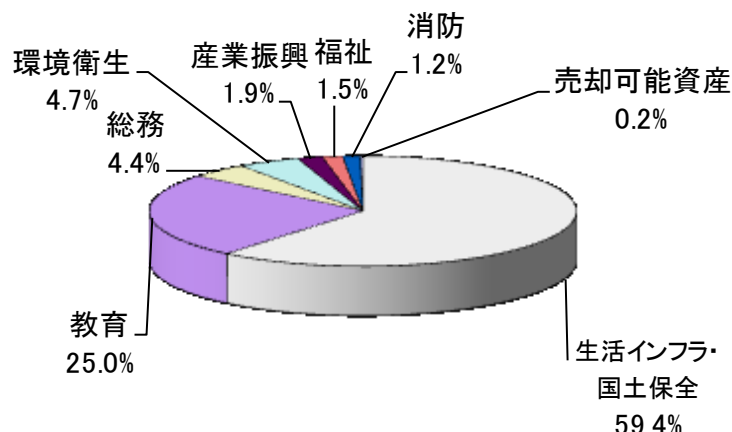
※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	242,826,617千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	170,724,419千円	170,724,419千円	
債務負担行為支出予定額	4,114,285千円	1,496,019千円	2,618,266千円
公営事業地方債負担見込額	41,626,271千円		41,626,271千円
一部事務組合等地方債負担見込額	487,000千円		487,000千円
退職手当負担見込額	24,581,248千円	24,581,248千円	
第三セクター等債務負担見込額	448,201千円	0千円	448,201千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	845,193千円		
基金等将来負担軽減資産	196,980,398千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,532,048千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	44,750,765千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	134,697,585千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	45,846,219千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は608,279,535千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は313,645,859千円です。

資産総額の94.5%を占める公共資産をみると、道路、公園、港湾などが含まれる生活インフラ・国土保全が5,641億円と最も多く、全体の59.4%を占めます。2番目が小・中学校や体育館など教育関係の2,314億円であり、これらで有形固定資産の85.2%になります。

公共資産の内訳(総額9,255億円)

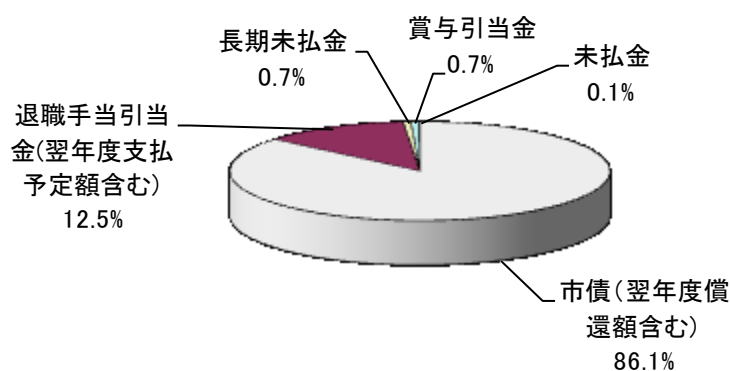


その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が346億円、現金預金等の流動資産が196億円となっています。

② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職金相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,972億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,698億円と最も多く、全体の86.1%を占めています。次に退職手当引当金及び翌年度支払い予定退職手当が246億円、その他、長期未払金として13億円が計上されていますが、これはPFI方式で整備した長井海の手公園の取得費など、分割払いで購入した資産の支出予定額を計上したものです。

負債の内訳(総額1,972億円)



※PFI方式とは、公共施設などの建設・維持管理・運営などを民間の資金や経営ノウハウを活用して行う方式です。長井海の手公園は民間により整備した施設を、毎年度分割購入しています。

③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額を表しています。

純資産総額7,825億円のうち、公共資産等の整備に用いられた国県補助金残高が774億円（9.9%）、公共資産等に充てられた市税等の一般財源が6,877億円（87.9%）となっています。また、市有地を固定資産税評価額で再評価したことに伴う評価差額や、売却可能資産の帳簿価格と売却可能額との差額など、1,047億円（13.4%）を資産評価差額として計上しています。

④ 前年度比較

（単位：千円）

		平成24年度	平成23年度	増減(H24-H23)
資産の部	公共資産	925,449,969	962,558,088	△ 37,108,119
	有形固定資産	923,506,294	961,309,740	△ 37,803,446
	売却可能資産	1,943,675	1,248,348	695,327
	投資等	34,633,005	34,296,892	336,113
	投資及び出資金	25,065,521	24,317,673	747,848
	貸付金	252,416	304,783	△ 52,367
	基金等	6,366,406	6,728,820	△ 362,414
	長期延滞債権	3,878,742	3,905,547	△ 26,805
	回収不能見込額	△ 930,080	△ 959,931	29,851
	流動資産	19,636,107	20,339,778	△ 703,671
	現金預金	18,538,720	19,288,099	△ 749,379
未収金	1,097,387	1,051,679	45,708	
資産計		979,719,081	1,017,194,758	△ 37,475,677
負債の部	固定負債	178,734,961	177,984,314	750,647
	地方債	155,388,841	154,087,479	1,301,362
	長期未払金	1,322,872	1,474,199	△ 151,327
	退職手当引当金	22,023,248	22,422,636	△ 399,388
	流動負債	18,490,818	18,390,967	99,851
	翌年度償還地方債	14,391,820	14,042,260	349,560
	短期借入金	0	0	0
	未払金	173,147	174,086	△ 939
	翌年度支払退職手当	2,558,000	2,777,000	△ 219,000
	賞与引当金	1,367,851	1,397,621	△ 29,770
負債計		197,225,779	196,375,281	850,498
純資産の部		782,493,302	820,819,477	△ 38,326,175

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。（以下すべての表で同様）

○資産の部

前年度と比較して▲375億円減少しました。

主な要因は、病院事業会計等他会計への出資を行ったことなどによる投資等の増加が3億円あった一方、流動資産が▲7億円、公共資産が▲371億円減少したことによるものです。

公共資産については、有形固定資産が道路の新設などによるインフラ資産の増加や無償譲渡などによる土地の増加、新たな施設整備などにより20億円増加したものの、土地の評価替えや減価償却などによる減少が▲398億円であったことから▲378億円の減少、売却可能資産が7億円の増加となっています。

○負債の部

前年度と比較し、9億円増加しました。

これは、PFI方式で整備した長井海の手公園の取得費など、分割払いで購入した資産の支払いを行ったことによる長期未払金（▲2億円）の減少や、職員数の減少による退職手当引当金（▲4億円）の減少などがある一方、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の発行により、市債残高（+13億円）が増加したためです。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し▲383億円減少しました。

これは前述のとおり、公共資産の減少が主な要因となっています。

【参考 市民1人あたりの貸借対照表】

市民1人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

実際の家計に比べて金額が小さいのであまり感覚がつかめないかもしれませんが、家や土地、預金など232万円の資産をもつ個人の場合、その20.1%である47万円の借金を抱えているイメージです。

市民1人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	219万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	42万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	5万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	5万円		
		負債合計 (20.1%)	47万円
資産合計	232万円	純資産 (79.9%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	185万円

※平成25年3月31日時点の人口422,107人で算定

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものととして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③有形固定資産の評価方法

- ・市有地の評価額は固定資産税評価額です。
- ・建物等は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額です。総務省報告書に定められた耐用年数に従い残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。（土地については減価償却していません）
- ・昭和43年度以前に取得した建物等は現段階では計上されていません。

(有形固定資産の耐用年数表)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	50年	(1) 道 路	48年
(2) そ の 他	25年	(2) 橋りょう	60年
2 民 生 費		(3) 河川	49年
(1) 保 育 所	30年	(4) 砂 防	50年
(2) そ の 他	25年	(5) 海岸保全	30年
3 衛 生 費	25年	(6) 港 湾	49年
4 労 働 費	25年	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48年
(1) 造 林	25年	イ 都市下水路	20年
(2) 林 道	48年	ウ 区画整理	40年
(3) 治 山	30年	エ 公園	40年
(4) 砂 防	50年	オ その他	25年
(5) 漁 港	50年	(8) 住 宅	40年
(6) 農業農村整備	20年	(9) 空 港	25年
(7) 海岸保全	30年	(10) そ の 他	25年
(8) そ の 他	25年	8 消 防 費	
6 商 工 費	25年	(1) 庁 舎	50年
		(2) そ の 他	10年
		9 教 育 費	50年
		10 その他	25年

④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$$

$$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$$

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、年度末に在職する全職員の夏季賞与として、支給予定額の4/6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

保健医療や福祉、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成24年度の経常行政コストは1,218億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金など）」の557億円（45.7%）です。行政分野別でみた場合は「福祉分野」が497億円（40.8%）で最も大きなコストとなります（次頁参照）。

経常収益は49億円で、経常行政コストの4.1%です。コストから収益を差し引いた1,169億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

① 前年度比較（性質別）

	平成24年度			平成23年度			差額 H24-H23
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】A	121,846	288,659	100.0%	120,869	287,102	100.0%	977
1 人にかかるコスト	27,535	65,232	22.6%	27,211	64,635	22.5%	324
(1)人件費	23,884	56,583	19.6%	24,173	57,418	20.0%	△ 289
(2)退職給与引当金繰入額	2,283	5,409	1.9%	1,640	3,896	1.4%	643
(3)賞与引当金繰入額	1,368	3,241	1.1%	1,398	3,321	1.2%	△ 30
2 物にかかるコスト	35,785	84,777	29.4%	35,611	84,587	29.5%	174
(1)物件費	20,249	47,971	16.6%	20,301	48,221	16.8%	△ 52
(2)維持補修費	1,137	2,694	0.9%	1,022	2,428	0.8%	115
(3)減価償却費	14,399	34,112	11.8%	14,288	33,938	11.8%	111
3 移転支出的なコスト	55,733	132,035	45.7%	55,339	131,447	45.8%	394
(1)社会保障給付	30,364	71,934	24.9%	30,306	71,986	25.1%	58
(2)補助金等	5,830	13,812	4.8%	5,871	13,945	4.9%	△ 41
(3)他会計への支出額	17,749	42,049	14.6%	16,645	39,537	13.8%	1,104
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,790	4,241	1.5%	2,518	5,981	2.1%	△ 728
4 その他のコスト	2,792	6,614	2.3%	2,708	6,432	2.2%	84
(1)公債費（支払利息）	2,513	5,953	2.1%	2,733	6,492	2.3%	△ 220
(2)回収不能見込額	279	661	0.2%	△ 25	△ 59	△ 0.0%	304
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
【経常収益】B	4,966	11,767		5,048	11,991		△ 82
1 使用料・手数料	3,876	9,183		3,977	9,447		△ 101
2 分担金・負担金・寄附金	1,091	2,585		1,071	2,544		20
B/A	4.1%	4.1%		4.2%	4.2%		
純経常行政コスト（A-B）	116,879	276,892		115,822	275,111		1,057

※ H24年度「一人あたり」は、平成25年3月31日現在の人口（422,107人）で算定しています。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	23,884,074	19.6%	2,628,429	4,214,345	3,068,292	3,931,734
	(2)退職手当引当金繰入等	2,282,839	1.9%	266,267	377,934	296,318	410,233
	(3)賞与引当金繰入額	1,367,851	1.1%	148,041	239,120	177,094	225,817
	小 計	27,534,764	22.6%	3,042,737	4,831,399	3,541,704	4,567,784
物にかかる コスト	(1)物件費	20,249,449	16.6%	2,226,882	5,671,488	1,700,100	6,107,405
	(2)維持補修費	1,137,177	0.9%	825,101	140,584	649	118,385
	(3)減価償却費	14,398,591	11.8%	5,910,528	3,045,903	456,103	1,938,832
	小 計	35,785,217	29.4%	8,962,511	8,857,975	2,156,852	8,164,622
移転支出的 なコスト	(1)社会保障給付	30,364,492	24.9%	/	401,619	29,857,643	105,230
	(2)補助金等	5,829,729	4.8%	164,275	888,827	2,282,791	498,541
	(3)他会計等への支出額	17,748,728	14.6%	4,510,199	0	11,784,010	1,403,869
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,790,130	1.5%	838,764	4,451	77,134	206,317
	小 計	55,733,079	45.7%	5,513,238	1,294,897	44,001,578	2,213,957
その他の コスト	(1)支払利息	2,513,439	2.1%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	279,172	0.2%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	2,792,611	2.3%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		121,845,671	/	17,518,486	14,984,271	49,700,134	14,946,363
(構 成 比 率)		/	14.4%	12.3%	40.8%	12.3%	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	3,875,823	/	1,125,161	167,882	289,099	949,976
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,090,597	/	44,508	0	924,274	4,810
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,966,420	/	1,169,669	167,882	1,213,373	954,786
d/a		4.08%	/	6.7%	1.1%	2.4%	6.4%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		116,879,251	/	16,348,817	14,816,389	48,486,761	13,991,577

※「物にかかるコスト」は、施設の維持管理に必要な経費、諸施設の清掃委託料、光熱水費、コンピューター借上料等です。

※「移転支出的なコスト」は、他団体への補助金のように他の主体へ移転して効果が得られる経費です。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
537,458	3,164,463	5,606,853	732,500			0
53,183	389,541	473,749	15,614			0
30,373	182,533	322,187	42,686			0
621,014	3,736,537	6,402,789	790,800			0
320,339	457,572	3,729,112	36,551			0
34,932	17,526	0	0			
582,386	527,080	1,937,759				
937,657	1,002,178	5,666,871	36,551			0
369,699	73,770	1,477,420	74,406			0
0	50,650	0				0
412,431	185,279	65,754				0
782,130	309,699	1,543,174	74,406			0
				2,513,439		
					279,172	
0						0
0	0	0	0	2,513,439	279,172	0
2,340,801	5,048,414	13,612,834	901,757	2,513,439	279,172	0
1.9%	4.1%	11.2%	0.7%	2.1%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
18,106	7,656	199,248	0	0		0	1,118,695
1,000	0	15,835	0	0		0	100,170
19,106	7,656	215,083	0	0		0	1,218,865
0.8%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,321,695	5,040,758	13,397,751	901,757	2,513,439	279,172	0	△ 1,218,865

経常行政コスト（A）は前年度と比較して10億円増加しています。

これは、「移転支出的なコスト」のうち、国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金の増により「他会計等への支出額」が11億円増加していることが主な要因です。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,169億円となり、前年度に比べて11億円増加しており、国や県からの補助金も含めて、税等の投入額が増加したと言えます。

② 前年度比較（行政目的別）

（百万円）

	平成24年度		平成23年度		差 額 H24-H23
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	17,518	14.4%	17,458	14.4%	60
教育	14,984	12.3%	14,509	12.0%	475
福祉	49,700	40.8%	48,511	40.1%	1,189
環境衛生	14,946	12.3%	15,613	12.9%	△ 667
産業振興	2,341	1.9%	2,471	2.0%	△ 130
消防	5,048	4.1%	5,007	4.1%	41
総務	13,613	11.2%	13,578	11.2%	35
議会	902	0.7%	1,014	0.8%	△ 112
その他	2,793	2.3%	2,708	2.2%	85
経常行政コスト	121,846		120,869		977

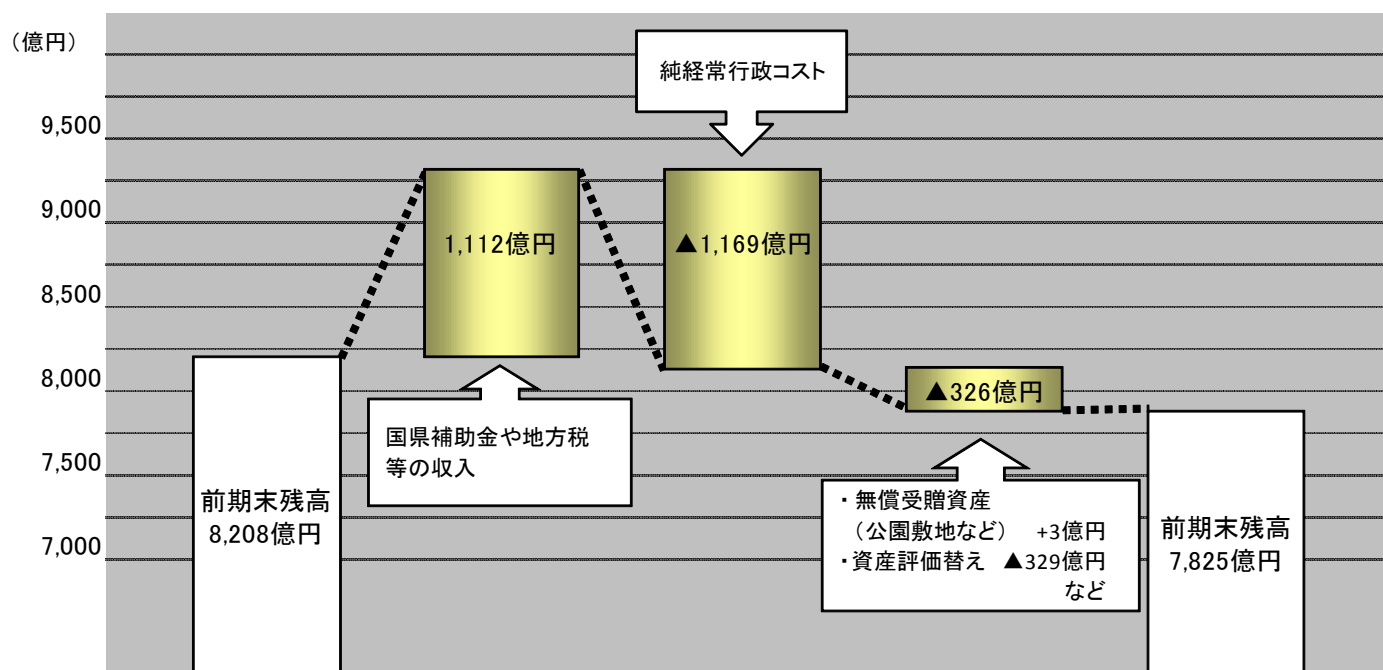
行政目的別で見ると、社会保障経費である扶助費が含まれる福祉分野が40.8%であり、例年どおり最も経常行政コストが大きい状況です。国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金の増などの要因により、前年度と比べて12億円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

この表では、貸借対照表の純資産（資産－負債）がどのような要因で変動しているかということを示しています。

普通会計における純資産の平成 23 年度末残高は 8,208 億円であり、平成 24 年度末残高は 7,825 億円で▲383 億円の減少となりました。

変動要因としては、市税や交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入が 1,112 億円あった一方、純経常行政コストで 1,169 億円支出したこと、土地の評価替えに伴う変動などにより▲327 億円の資産の減少が挙げられます。



純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	820,819,477	77,343,904	688,036,475	△ 82,844,901	138,283,999
純経常行政コスト	△ 116,879,251			△ 116,879,251	
一般財源					
地方税	62,320,194			62,320,194	
地方交付税	13,435,257			13,435,257	
その他行政コスト充当財源	9,592,609			9,592,609	
補助金等受入	25,869,962	2,445,052		23,424,910	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 114,848			△ 114,848	
公共資産除売却損益	30,284			30,284	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,848,847	△ 1,848,847	
公共資産処分による財源増		0	△ 141,711	142,321	△ 610
貸付金・出資金等への財源投入			4,042,337	△ 4,042,337	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,736,827	3,736,827	0
減価償却による財源増		△ 2,254,756	△ 11,910,493	14,165,249	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,752,183	△ 8,752,183	
資産評価替えによる変動額	△ 32,915,651				△ 32,915,651
無償受贈資産受入	297,954				297,954
その他	37,315	△ 149,982	△ 104,941	292,238	
期末純資産残高	782,493,302	77,384,218	686,785,870	△ 87,342,478	105,665,692

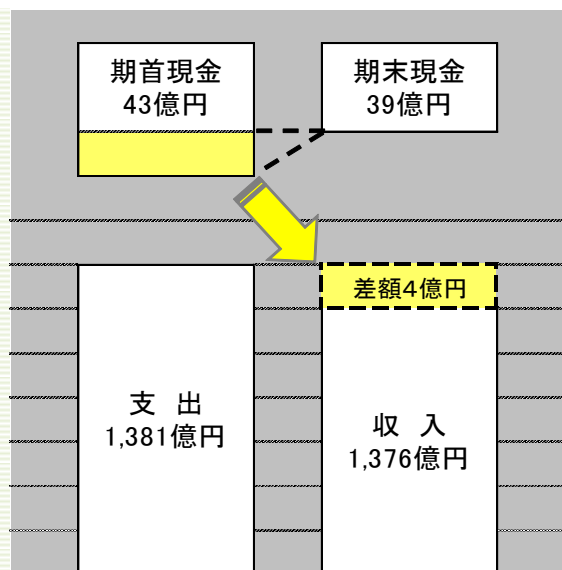
(4) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「経常的収支（行政サービスの収支）」、「公共資産整備収支（社会資本整備の収支）」、「投資・財務的収支（市債償還などの収支）」に分類しています。このように性質別に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかが分かります。

平成24年度は、収入が1,376億円であったのに対して、支出が1,381億円となり4億円の不足となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より4億円減少し、39億円となっています。

また、経常的収支においては、支出の面における他会計等への事務費等充当財源繰出支出（国民健康保険費や介護保険費など）の増加（+12億円）及び収入面における市税の減少（▲7億円）を、地方債発行額（臨時財政対策など）の増加（+16億円）や基金取崩額（財政調整基金、減債基金など）の増加（+14億円）により補いましたが、平成23年度に比べ2億円の減となりました。



前年度比較

(億円)

	平成24年度	平成23年度	差引 (H24-H23)
1 経常的収支	222	224	▲ 2
(1)経常的収入	1,245	1,233	12
(2)経常的支出	1,024	1,009	15
2 公共資産整備収支	▲ 30	▲ 38	8
(1)公共資産整備収入	98	102	▲ 4
(2)公共資産整備支出	128	140	▲ 12
3 投資・財務的収支	▲ 196	▲ 184	▲ 12
(1)財務的収入	33	65	▲ 32
(2)財務的支出	229	249	▲ 20
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	▲ 4	2	▲ 6

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,182,922
物件費	20,249,449
社会保障給付	30,364,492
補助金等	5,829,689
支払利息	2,513,439
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,988,054
その他支出	1,252,025
支出合計	102,380,070
地方税	62,044,573
地方交付税	13,435,257
国県補助金等	22,981,633
使用料・手数料	3,416,170
分担金・負担金・寄附金	1,049,580
諸収入	1,478,875
地方債発行額	9,269,900
基金取崩額	3,102,342
その他収入	7,758,999
収入合計	124,537,329
経常的収支額	22,157,259

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,061,378
公共資産整備補助金等支出	1,790,130
他会計等への建設費充当財源繰出支出	945,853
支出合計	12,797,361
国県補助金等	2,885,579
地方債発行額	6,432,600
基金取崩額	159,898
その他収入	299,730
収入合計	9,777,807
公共資産整備収支額	△ 3,019,554

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,602,111
基金積立額	2,487,052
定額運用基金への繰出支出	5,510
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,562,709
地方債償還額	14,051,578
長期未払金支払支出	174,085
支出合計	22,883,045
国県補助金等	2,750
貸付金回収額	2,639,115
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	172,605
その他収入	518,734
収入合計	3,333,204
投資・財務的収支額	△ 19,549,841

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 412,136
期首歳計現金残高	4,282,323
期末歳計現金残高	3,870,187

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は20,048,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,605千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		137,648,340 千円
地方債発行額	△	15,702,500
財政調整基金等取崩額	△	2,134,677
支出総額	△	138,060,476
地方債元利償還額		16,563,412
財政調整基金等積立額		1,797,434
基礎的財政収支		111,533 千円

(5) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

(千円)

年度	有形固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代による負担 (B/A)	将来世代の負担 (C/A)
22	959,004,298	818,460,954	195,849,125	85.3%	20.4%
23	961,309,740	820,819,477	196,375,281	85.4%	20.4%
24	923,506,294	782,493,302	197,225,779	84.7%	21.4%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 80%台、「将来世代の負担」は 20%台で推移していますので、平均的な値であるといえます。

○ 資産経年比率

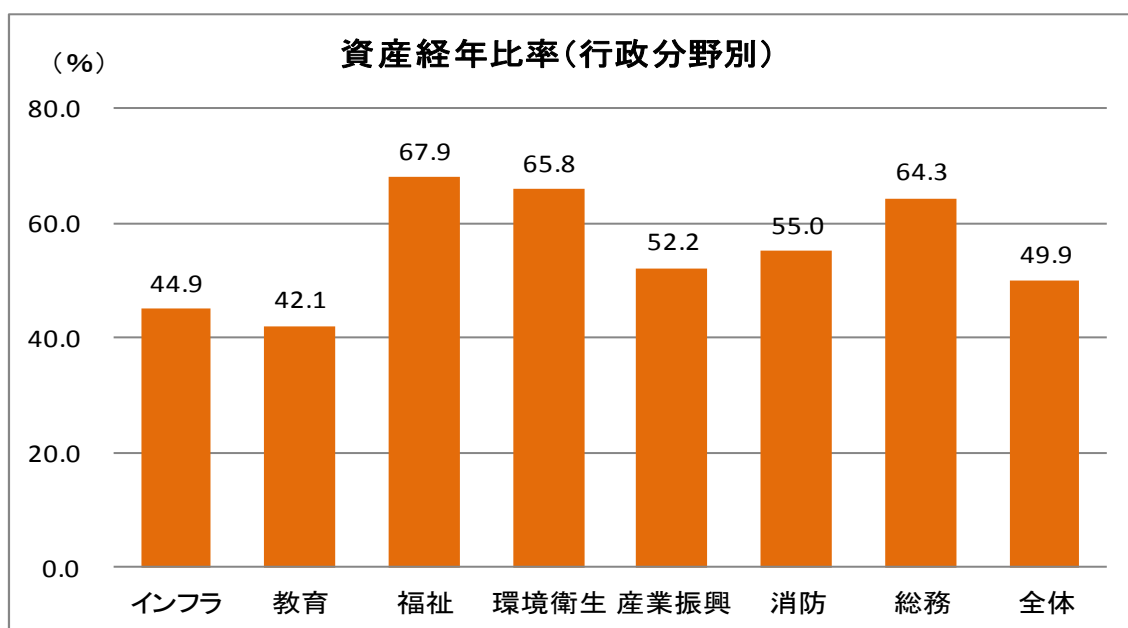
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産の取得原価は、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）における普通建設事業費の累計額を用いているため、昭和 43 年度以前の償却資産

については計上されていません。そのため、正確な取得原価ではありませんが、おおよその目安にはなるものと思います。

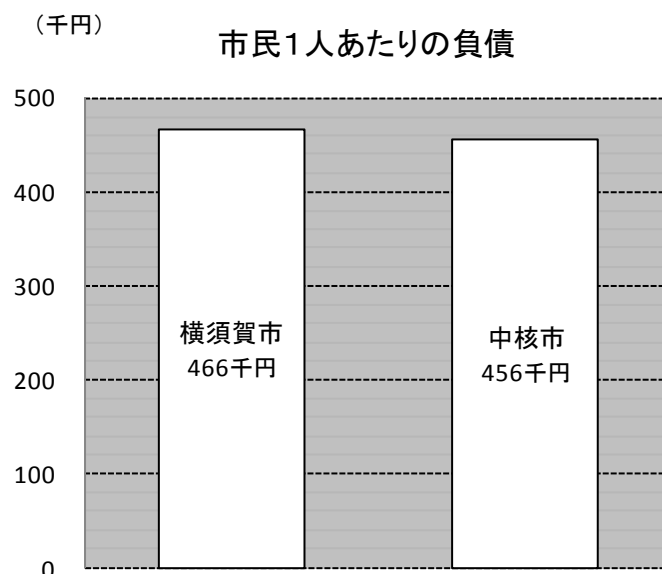
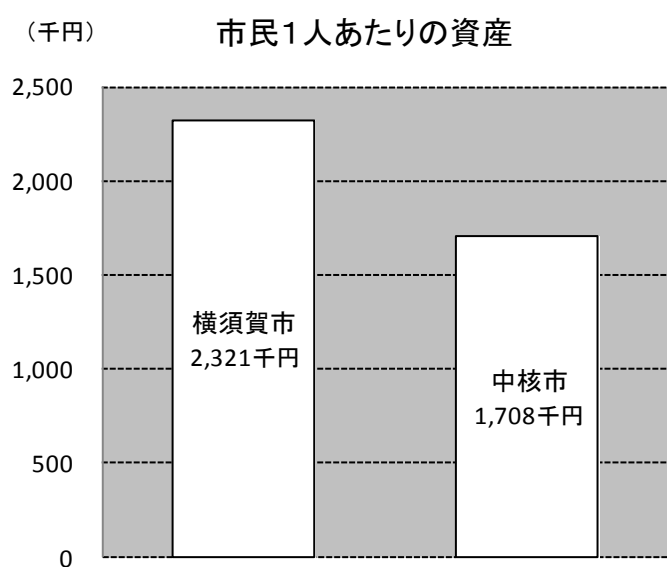
100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 49.9%で平均的な位置にいますが、分野別に見ると公園等の生活インフラや教育施設以外は 50%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○ 他団体との比較

他団体の貸借対照表との比較から本市の状況を把握します。比較対象とした中核市平均の数値は、各市のホームページ等から得られた、中核市 35 団体の平均値（うち 11 団体は平成 23 年度数値）を用いています。

	横須賀市 422,107人		中核市平均 413,398人	
	残高 (億円)	1人あたり (千円)	残高 (億円)	1人あたり (千円)
資産の部	9,797	2,321	7,059	1,708
公共資産	9,254	2,193	6,358	1,538
投資等	346	82	341	83
流動資産	196	47	360	87
負債の部	1,972	466	1,886	456
固定負債	1,787	423	1,691	409
流動負債	185	43	195	47
純資産	7,825	1,855	5,173	1,252



市民1人あたりの数値で比較すると、本市は中核市平均より資産が 613 千円多く、負債はほぼ同じ残高です。その結果として、純資産が 603 千円多いという状況になっています。

資産の計上については、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）数値を使用する方法が一般的ですが、本市は平成 20 年度決算貸借対照表から昭和 44 年度以前に取得した土地についても計上しています。このように団体ごとで資産の計上状況にばらつきがあることも要因の一つと考えられます。

(6) 普通会計財務諸表附属資料

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

普通建設事業費のうち、他の自治体や民間など、他団体での建設事業に対し、市が補助金等を支出したものをまとめたものです。

市民のための資産整備は、市が直接行う整備のほか、他の自治体や民間により整備されるものもあります。そういった整備に対し、市は補助金等を支出していますが、これらの資産は市に所有権がないため貸借対照表上は計上されません。全体としての資産整備状況を表すために、参考数値として今までの支出額を記載しています。

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5か年の実績				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総務費	1,985,119	57,571	60,418	56,251	80,307	65,754
民生費	18,096,567	218,057	377,045	536,982	1,014,393	77,134
衛生費	4,161,476	4,864	162,084	3,730	44,643	206,317
労働費	14,130	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,360,512	0	0	0	0	71,961
商工費	4,752,050	357,200	445,659	0	346,913	346,913
土木費	46,835,097	914,977	835,066	547,582	1,001,923	838,764
消防費	2,067,664	31,164	156,453	0	0	185,279
教育費	690,122	17,739	16,517	0	21,971	4,451
その他	0	0	0	0	0	0
合計	80,962,737	1,601,572	2,053,242	1,144,545	2,510,150	1,796,573

○ 売却可能資産の内訳

貸借対照表の資産の部、公共資産における「売却可能資産」の内訳を示しています。平成24年度末時点で売却する方針としている資産を対象としています。

(イ) 欄の売却可能価額が「売却可能資産」として計上されており、金額は財産評価委員会評価額です。なお、(イーウ) 欄は前年度の貸借対照表計上額との差額であり、この額は純資産の部の「資産評価差額」の内訳として含まれています。

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)	帳簿価格 (前年度貸借対照表 計上額) (ウ)	当年度増減分 評価差額 (イーウ)
横須賀市佐野町2丁目35番10他	学校用地	5,466.60	明治29年	0	281,580	281,580	281,580	0
横須賀市光の丘3811番28	宅地	2,381.97	平成13年	0	255,800	255,800	255,800	0
横須賀市森崎5丁目121番3他	宅地他	20,153.98	昭和45年他	188,954	557,168	368,214	733,444	△ 176,276
横須賀市平作6丁目3208番93他	宅地	147.63	昭和20年	16,517	10,900	△ 5,617	14,200	△ 3,300
横須賀市長井3丁目9番468他	宅地	183.28	平成7年	0	10,200	10,200	14,600	△ 4,400
西逸見町2丁目17番4	宅地	219.84	昭和41年	0	3,500	3,500	3,900	△ 400
逸見が丘10番30	宅地	191.25	平成19年	45,145	19,900	△ 25,245	21,200	△ 1,300
鴨居2丁目286番11	学校用地	7,637.20	昭和54年	210,776	384,912	174,136	664,436	△ 279,524
衣笠栄町4丁目5番15外4筆	宅地	2,165.36	昭和25年	0	160,239	160,239	177,560	△ 17,321
小矢部3丁目	宅地	2,204.16	昭和34年	318,600	156,496	△ 162,104	169,720	△ 13,224
久里浜1丁目2,000番90外	宅地	330.04	平成元年	70,000	21,169	△ 48,831	17,125	4,044
合計				849,992	1,861,864	1,011,872	2,353,565	△ 491,701

建物

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)
(旧)上の台中学校	鴨居2丁目286番地11	6,836.07	校舎	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和54年他	727,600	71,811	△ 655,789
久里浜防災資機材倉庫	久里浜1丁目2,000番90外	141.87	倉庫	-	平成2年	63,860	10,000	△ 53,860
合計	-		-	-	-	791,460	81,811	△ 709,649

○ 基金等明細表（平成24年度）

貸借対照表の資産の部、投資等における「基金等」、及び流動資産における「財政調整基金」、「減債基金」の内訳です。
 土地開発基金の合計額と貸借対照表計上額との差は一般会計への貸付金を相殺消去しているためです。

基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	土地	その他	合計	合計 (貸借対照表 計上額)
【流動資産】					
財政調整基金	13,333,006	0	0	13,333,006	13,333,006
減債基金	1,335,527	0	0	1,335,527	1,335,527
流動資産計	14,668,533	0	0	14,668,533	14,668,533
【投資等】					
公有施設整備基金	379,101	0	0	379,101	379,101
緑地基金	281,755	0	0	281,755	281,755
交通遺児奨学基金	83,885	0	0	83,885	83,885
健康づくり推進基金	30,200	0	0	30,200	30,200
万代基金	520	0	0	520	520
福祉援護センター運営基金	30,696	0	0	30,696	30,696
福祉基金	251,657	0	0	251,657	251,657
市民文化資産保存振興基金	104,032	0	0	104,032	104,032
いのちの基金	2,375	0	0	2,375	2,375
公園墓地基金	605,399	0	0	605,399	605,399
市民公益活動団体支援基金	8,480	0	0	8,480	8,480
再編関連特別事業基金	1,828,981	0	0	1,828,981	1,828,981
特定防衛施設周辺整備事業基金	109,530	0	0	109,530	109,530
土地開発基金	35,655	1,584,513	4,877,991	6,498,159	2,249,590
美術品等取得基金	397	0	399,808	400,205	400,205
投資等計	3,752,663	1,584,513	5,277,799	10,614,975	6,366,406

○ 債務負担行為明細書（平成24年度）

貸借対照表の負債の部に計上される未払金は、年度末までに物件の引渡し、もしくはサービスの提供が行われたもののうち、未払いとなっている部分が対象となります。なお、本市にはこのような性質のものほかに、公共施設の指定管理料など“今はサービスを受けていないが、将来サービスを受けて、その対価の支出を約束している”もの等についても、「債務負担行為」として予算計上していますが、サービスの提供を受けていないため、貸借対照表上の負債には計上されません。

（単位：千円）

相手先名	債務負担行為額 (H25年度以降支出予定)	貸借対照表計上額
助成対象となった市民 (定住促進応援助成・奨励金)	430,638	
助成対象となった法人 (企業等拡大再投資奨励金)	460,000	
助成対象となった法人 (企業等立地奨励金)	1,707,947	
㈱横須賀ファーム (長井海の手公園整備等事業費)	2,845,811	733,532
一般財団法人シティサポートよこすか (消防庁舎取得費)	1,313,838	762,487
住友生命保険相互会社 (ヴェルニー公園土地借上料)	8,100	
空調機器のリース法人 (小学校空調機器借上料)	23,262	
横浜市 (消防救急デジタル無線(共通波)整備事業負担金)	76,764	76,764
YMCAコミュニティサポート (市民活動サポートセンター指定管理料)	128,310	
横須賀芸術文化財団 (芸術劇場指定管理料)	420,040	
神奈川共立・不二環境サービス共同事業体 (文化会館指定管理料)	131,910	
シティサポートよこすか・横須賀緑化造園共同組合共同事業体 (田浦梅の里他4箇所指定管理料)	117,701	
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 (本町老人福祉センターほか2箇所指定管理料)	341,862	
シティサポートよこすか (船越老人福祉センターほか2箇所及び老人憩いの家指定管理料)	208,314	
シティサポートよこすか (勤労福祉会館指定管理料)	48,832	
横須賀市シルバー人材センター (漁港区域内駐車場指定管理料)	3,410	
シティサポートよこすか (産業交流プラザ指定管理料)	26,649	
日産クリエイティブサービス (港湾緑地指定管理料)	89,342	
日産クリエイティブサービス (ボートパーク指定管理料)	65,712	
シティサポートよこすか・横浜ベイスターズ共同事業体 (追浜公園他5箇所指定管理料)	237,732	
横須賀・西武パートナーズ(西武造園、横浜緑地共同事業体) (ヴェルニー公園他2箇所指定管理料)	163,556	
シティサポートよこすか・明治スポーツプラザ共同事業体 (体育会館及び不入斗公園他2箇所指定管理料)	547,626	
横須賀緑化造園協同組合 (しょうぶ園指定管理料)	74,555	
横須賀・西武パートナーズ(西武造園、横浜緑地共同事業体) (ペリー公園他1箇所指定管理料)	144,239	
テスコ㈱ (馬堀海岸公園水泳プールほか9箇所指定管理料)	149,800	
神奈川県土地建物保全協会 (市営住宅等指定管理料)	276,160	
横須賀市生涯学習財団 (生涯学習センター指定管理料)	59,344	
シティサポートよこすか・京急サービス・新生ビルテクノ共同事業体 (西体育館温水プール指定管理料)	68,000	
横須賀公園墓地管理グループ (公園墓地指定管理料)	102,900	
横須賀市土地開発公社 (深田台公共施設用地取得費他)	2,192,080	
	12,464,434	1,572,783

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	債務負担行為 B	償却資産			貸借対照表計上額 A+B+E
			取得価額 C	減価償却累計額 D	帳簿価格 E=C-D	
生活インフラ・国土保全	413,123,338		274,053,249	123,077,435	150,975,814	564,099,152
道路	247,701,140		82,903,465	30,696,903	52,206,562	299,907,702
橋りょう	0		4,562,017	400,002	4,162,015	4,162,015
河川	4,141,998		28,768,956	12,934,926	15,834,030	19,976,028
砂防	0		0	0	0	0
海岸保全	0		2,972,540	1,716,684	1,255,856	1,255,856
港湾	35,992,917		37,681,236	13,402,203	24,279,033	60,271,950
都市計画	95,323,293		62,990,132	33,323,557	29,666,575	124,989,868
街路	20,491,581		16,326,784	6,878,226	9,448,558	29,940,139
都市下水道	0		5,554,848	5,554,848	0	0
区画整理	0		1,971,552	1,069,181	902,371	902,371
公園	74,831,712		39,136,518	19,821,039	19,315,479	94,147,191
その他	0		430	263	167	167
住宅	28,920,022		51,446,826	28,779,784	22,667,042	51,587,064
空港	0		0	0	0	0
その他	1,043,968		2,728,077	1,823,376	904,701	1,948,669
教育	141,601,840		155,249,576	65,420,156	89,829,420	231,431,260
小学校	67,325,079		65,054,395	28,681,704	36,372,691	103,697,770
中学校	56,316,309		40,067,973	19,320,856	20,747,117	77,063,426
高等学校	6,778,014		12,987,202	3,697,354	9,289,848	16,067,862
幼稚園	0		202,809	102,969	99,840	99,840
特殊学校	3,057,727		2,351,014	1,178,900	1,172,114	4,229,841
大学	0		0	0	0	0
各種学校	0		0	0	0	0
社会教育	5,201,679		19,216,395	6,864,136	12,352,259	17,553,938
その他	2,923,032		15,369,788	5,574,237	9,795,551	12,718,583
福祉	9,329,729		14,606,949	9,913,613	4,693,336	14,023,065
保育所	1,428,119		1,094,826	905,691	189,135	1,617,254
その他	7,901,610		13,512,123	9,007,922	4,504,201	12,405,811
環境衛生	18,038,225		75,207,388	49,463,570	25,743,818	43,782,043
清掃	6,663,718		50,367,360	34,676,833	15,690,527	22,354,245
ごみ処理	4,787,200		47,273,646	32,613,186	14,660,460	19,447,660
し尿処理	709,141		1,183,612	947,031	236,581	945,722
その他	1,167,377		1,910,102	1,116,616	793,486	1,960,863
保健衛生	104,446		671,857	292,841	379,016	483,462
その他	11,270,061		24,168,171	14,493,896	9,674,275	20,944,336
産業振興	6,224,188		23,661,263	12,350,001	11,311,262	17,535,450
労働	206,143		2,556,472	2,288,272	268,200	474,343
農林水産業	4,811,929		17,256,868	7,197,303	10,059,565	14,871,494
造林	0		0	0	0	0
林道	0		0	0	0	0
治山	0		0	0	0	0
砂防	0		0	0	0	0
漁港	3,470,756		12,866,497	4,291,281	8,575,216	12,045,972
農業農村整備	1,341,173		1,309,239	1,110,257	198,982	1,540,155
海岸保全	0		1,880,029	1,080,269	799,760	799,760
その他	0		1,201,103	715,496	485,607	485,607
商工	1,206,116		3,847,923	2,864,426	983,497	2,189,613
国立公園等	0		0	0	0	0
観光	10,781		3,206,376	2,710,054	496,322	507,103
その他	1,195,335		641,547	154,372	487,175	1,682,510
消防(警察)	2,850,638	821,127	19,838,264	11,367,056	8,471,208	12,142,973
庁舎	1,545,537	821,127	8,856,039	3,204,574	5,651,465	8,018,129
その他	1,305,101		10,982,225	8,162,482	2,819,743	4,124,844
総務	17,111,577		65,434,802	42,054,028	23,380,774	40,492,351
庁舎等	5,217,911		24,654,209	11,990,544	12,663,665	17,881,576
その他	11,893,666		40,780,593	30,063,484	10,717,109	22,610,775
合計	608,279,535	821,127	628,051,491	313,645,859	314,405,632	923,506,294

※貸借対照表計上額の計は固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計額と一致します。

4 横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表

今までは普通会計について記載してきましたが、地方公共団体は普通会計の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた、横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 一部事務組合及び広域連合
- ② 地方公社
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

	区分	名称	出資割合等	主たる事業	
横 須 賀 市	普通会計	一般会計			
		公園墓地事業			
		母子寡婦福祉資金貸付事業			
	公営企業会計	病院事業			
		水道事業			
		下水道事業			
	特別会計	港湾整備			
		国民健康保険費			
		後期高齢者医療費			
		介護保険費			
連 結 団 体	地方公社	土地開発公社	100.0%	土地開発	
		一部事務組合	神奈川県競輪組合	15.8%	競輪事業
	広域連合	神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業	
		後期高齢者医療広域連合	5.3%	後期高齢者医療	
	外郭団体		生涯学習財団	83.9%	生涯学習センターの管理運営等
			芸術文化財団	100.0%	芸術劇場の管理運営等
			シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
			健康福祉協会	98.9%	介護サービス事業等
			産業振興財団	73.0%	産業振興に関する各種事業
			新港埠頭(株)	51.0%	港湾施設の管理運営等
社会福祉事業団	中央まちづくり(株)	40.6%	福祉援護センターの管理運営等		
				駐車場事業	

(2) 財務諸表の作成方法

- ・基本的に総務省実務研究会報告書及び新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に基づいて作成しています。
- ・公営企業会計及び特別会計は原則として普通会計と同様、決算状況調査の数値を基礎に作成しています。
- ・外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり次のような調整を行いました。従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

① 科目変更や取引期間の修正

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ組み替えています。
- ・普通会計や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、普通会計・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・普通会計から特別会計への繰出金
- ・土地開発基金から企業会計への貸付金

(3) 連結貸借対照表の概要

普通会計と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆5,091億円、そのうち土地や建物等の公共資産は1兆4,368億円で、全資産の95.2%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆5,091億円 (358万円)	負債の部 3,579億円 (85万円) 23.7%
	純資産の部 1兆1,512億円 (273万円) 76.3%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成25年3月31日現在人口422,107人で算定)

負債は3,579億円で資産の23.7%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は1兆1,512億円で資産の76.3%を構成しています。

普通会計の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.54倍、負債は1.81倍となっています。市全体の貸借対照表と普通会計とを比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.47倍、負債は1.69倍であり、どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きく、普通会計以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと普通会計ベースとの比較

		(億円)				
		普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
資産の部	公共資産	9,255	13,751	14,368	1.55	1.49
	投資等	346	263	309	0.89	0.76
	流動資産	196	366	414	2.11	1.87
	資産計	9,797	14,380	15,091	1.54	1.47
負債の部	固定負債	1,787	3,003	3,222	1.80	1.68
	流動負債	185	323	357	1.93	1.75
	負債計	1,972	3,326	3,579	1.81	1.69
純資産の部		7,825	11,054	11,512	1.47	1.41

横須賀市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
564,099,152	155,388,841
②教育	②公営事業地方債
231,431,260	117,975,837
③福祉	地方債計
14,293,458	273,364,678
④環境衛生	(2) 長期未払金
493,060,658	1,322,872
⑤産業振興	(3) 引当金
17,535,450	25,668,419
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
12,142,973	24,637,894
⑦総務	(うちその他の引当金)
40,492,351	1,030,525
⑧収益事業	(4) その他
0	△ 74,620
⑨その他	固定負債合計
0	300,281,349
有形固定資産合計	2 流動負債
1,373,055,302	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	23,330,524
66,814	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	0
1,960,198	(3) 未払金
公共資産合計	3,956,001
1,375,082,314	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	2,976,570
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
15,364,560	1,560,231
(2) 貸付金	(6) その他
252,416	484,034
(3) 基金等	流動負債合計
6,836,896	32,307,360
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
5,170,450	332,588,709
(5) その他	[純資産の部]
0	1 公共資産等整備国庫補助金等
(6) 回収不能見込額	77,458,417
△ 1,290,966	2 公共資産等整備一般財源等
投資等合計	897,702,197
26,333,356	3 その他一般財源等
3 流動資産	△ 79,455,109
(1) 資金	4 資産評価差額
32,191,731	209,722,743
(2) 未収金	純 資 産 合 計
4,586,658	1,105,428,248
(3) 販売用不動産	負債及び純資産合計
0	1,438,016,957
(4) その他	
277,314	
(5) 回収不能見込額	
△ 454,416	
流動資産合計	
36,601,287	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
1,438,016,957	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,268,844 千円
②債務保証又は損失補償	2,807,920 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,035,941 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち134,697,585千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は646,202,088千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は443,657,614千円です。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
565,641,806	155,388,841
②教育	②公営事業地方債
232,712,903	117,975,837
③福祉	地方公共団体計
14,312,982	273,364,678
④環境衛生	(2) 関係団体
522,664,090	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	15,810,904
18,550,103	②地方三公社長期借入金
⑥消防	4,600,000
12,142,973	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,003,404
40,874,782	関係団体計
⑧収益事業	21,414,308
3,080,329	(3) 長期未払金
⑨その他	1,335,997
27	(4) 引当金
有形固定資産合計	26,071,924
1,409,979,995	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	24,930,471
24,825,414	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,141,453
1,960,198	(5) その他
公共資産合計	△ 18,786
1,436,765,607	固定負債合計
	322,168,121
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
13,901,699	①地方公共団体
(2) 貸付金	23,330,524
252,416	②関係団体
(3) 基金等	1,677,657
10,183,675	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	25,008,181
5,170,456	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	533,070
2,639,878	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,698,640
△ 1,290,972	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,976,570
30,857,152	(5) 賞与引当金
	1,607,627
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	940,822
36,478,494	流動負債合計
(2) 未収金	35,764,910
5,095,497	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	357,933,031
(4) その他	
377,120	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 454,416	77,458,417
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
41,496,695	905,888,865
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 41,883,602
1,509,119,454	5 資産評価差額
	209,722,743
	純資産合計
	1,151,186,423
	負債及び純資産合計
	1,509,119,454

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,807,920千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	5,615,901千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち134,697,585千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

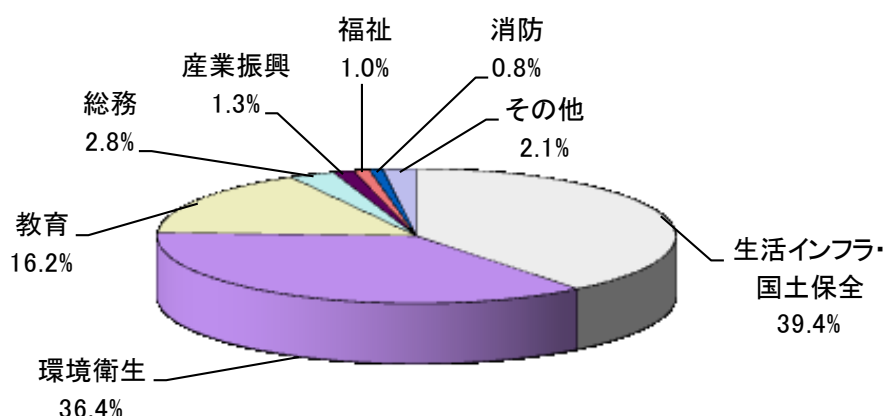
○ 資産の状況

外郭団体等も含めた平成24年度末の資産は1兆5,091億円で、そのうち土地・建物等の有形固定資産は1兆4,099億円で、93.4%を占めています。

行政分野別の資産の状況としては、道路、公園などの生活インフラ・国土保全分野が39.4%、環境衛生分野が36.4%と、この2つの分野で公共資産の75.8%を構成しています。

環境衛生分野が普通会計ベースと比べて12倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）となり、4,789億円増加しているのは、本市では公営企業会計の水道事業と病院事業を設置していること、また、一部事務組合の神奈川県内広域水道企業団の構成団体であることが原因です。

公共資産の内訳(総額1兆4,368億円)



有形固定資産の分野別内訳

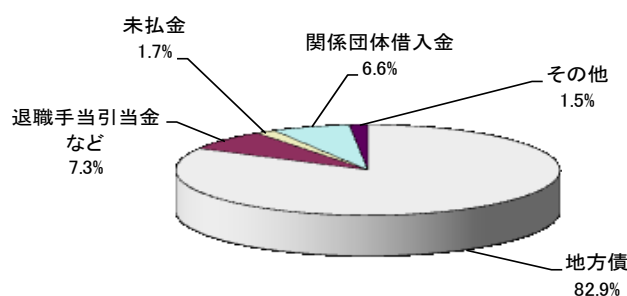
	(億円)					倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウ-ア)	差額 (イ-ア)		
生活インフラ	5,641	5,641	5,656	15	0	1.00	1.00
教育	2,314	2,314	2,327	13	0	1.01	1.00
福祉	140	143	143	3	3	1.02	1.02
環境衛生	438	4,932	5,227	4,789	4,494	11.93	11.26
産業振興	175	175	185	10	0	1.06	1.00
消防	121	121	121	0	0	1.00	1.00
総務	405	405	409	4	0	1.01	1.00
収益事業	0	0	31	31	0	—	—
その他	0	0	0	0	0	—	—
合計	9,234	13,731	14,099	4,865	4,497	1.53	1.49

○ 負債の状況

外郭団体も含めた平成24年度末の負債は3,579億円です。関係団体も含めた借入金残高（翌年度償還分や短期借入金も含む）は、3,203億円で、負債全体の89.5%を占めています。

普通会計との比較では、対連結ベースで1,607億円の増加（下表「差額（ウーア）」欄）、対全会計ベースで1,354億円の増加（下表「差額（イーア）」欄）となっています。借金残高（下表「市債・関係団体借入金」欄）は対連結ベースでは1.89倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には普通会計と同程度の借金があることが分かります。

負債の内訳（総額 3,579億円）



負債の内訳（普通会計との比較）

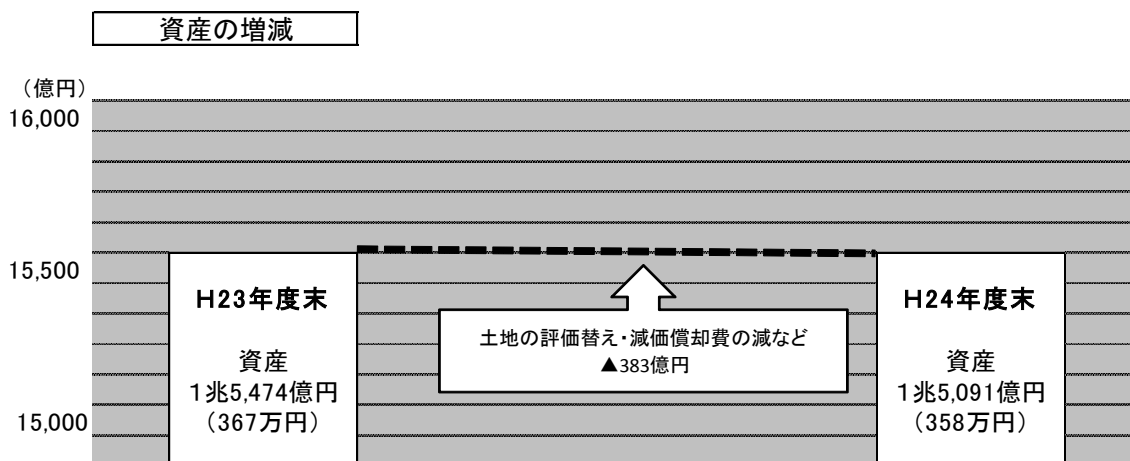
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウーア)	差額 (イーア)	倍率 (ウ／ア)	倍率 (イ／ア)
市債・関係団体借入金	1,698	2,967	3,203	1,505	1,269	1.89	1.75
退職手当引当金	220	246	249	29	26	1.13	1.12
長期未払金	13	13	13	0	0	1.00	1.00
その他引当金（賞与等）	14	26	27	13	12	1.93	1.86
未払金等その他	27	74	87	60	47	3.22	2.74
合計	1,972	3,326	3,579	1,607	1,354	1.81	1.69

○ 前年度比較

前年度と比較すると負債が▲48億円減少しましたが、資産も▲383億円減少したため、純資産が▲335億円減少しています。

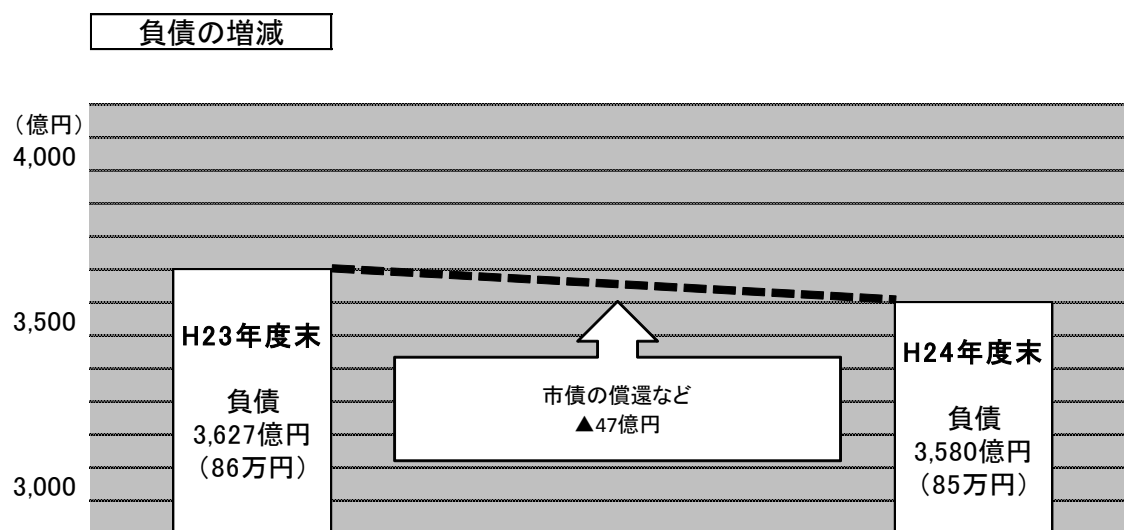
	平成24年度	平成23年度	差額 (H24－H23)
資産の部	15,091	15,474	▲ 383
公共資産	14,368	14,766	▲ 398
投資等	309	305	4
流動資産	414	403	11
負債の部	3,579	3,627	▲ 48
固定負債	3,222	3,268	▲ 46
流動負債	357	359	▲ 2
純資産	11,512	11,847	▲ 335

資産は、土地の評価替えや減価償却により減少したことなどから、前年度と比べて▲383億円少ない1兆5,091億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

負債については、市債の償還をすすめたことにより、平成24年度末の負債残高は前年度と比べて▲48億円少ない3,580億円となりました。



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要

貸借対照表以外の財務諸表については、全会計ベース（本市のすべての会計を対象）までの作成を行っています。ここでは、全会計ベースの行政コスト計算書と資金収支計算書について、普通会計と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

経常行政コストは2,082億円で普通会計の1.7倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が626億円（2.12倍）と大きく増加しており、これは、全会計ベースでは国民健康保険事業や介護保険事業を含むので、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は722億円で普通会計の約14.44倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、普通会計ベースにくらべて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	全会計（ア）		普通会計（イ）		差 額 ア－イ	倍率 （ア／イ）
	総 額	構成比	総 額	構成比		
【経常行政コスト】 A	2,082	100.0%	1,218	100.0%	864	1.71
1 人にかかるコスト	306	14.7%	275	22.6%	31	1.11
2 物にかかるコスト	521	25.0%	358	29.5%	163	1.46
3 移転支出的なコスト	1,183	56.9%	557	45.7%	626	2.12
4 その他のコスト	72	3.5%	28	2.3%	44	2.57
【経常収益】 B	722		50		672	14.44
1 使用料・手数料	39	-	39	-	0	1.00
2 分担金・負担金・寄附金	307	-	11	-	296	27.91
3 保険料・事業収益	369	-	-	-	369	-
4 その他	7	-	-	-	7	-
B/A	34.7%	-	4.1%	-	-	-
純経常行政コスト（A-B）	1,360	-	1,168	-	192	1.16

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 (1)人件費	26,561,412	12.8%	3,267,785	4,214,345	3,853,301	5,184,707
(2)退職手当等引当金繰入等	2,522,268	1.2%	367,405	377,934	296,318	548,524
(3)賞与引当金繰入額	1,560,231	0.7%	203,461	239,120	226,246	313,625
小 計	30,643,911	14.7%	3,838,651	4,831,399	4,375,865	6,046,856
2 (1)物件費	27,395,229	13.2%	4,465,174	5,671,488	3,103,379	9,611,614
(2)維持補修費	2,394,527	1.1%	1,349,380	140,584	649	851,456
(3)減価償却費	22,329,693	10.7%	9,531,855	3,045,903	502,379	6,202,331
小 計	52,119,449	25.0%	15,346,409	8,857,975	3,606,407	16,665,401
3 (1)社会保障給付	90,726,496	43.6%	/	401,619	90,209,822	115,055
(2)補助金等	22,771,949	10.9%	110,078	888,827	19,449,644	328,105
(3)他会計等への支出額	2,963,961	1.4%	2,438	0	2,961,563	1
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,790,130	0.9%	838,764	4,451	77,134	206,317
小 計	118,252,536	56.8%	951,280	1,294,897	112,698,163	649,478
4 (1)支払利息	5,560,902	2.7%	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	955,690	0.5%	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	711,817	0.3%	43,070	0	597,881	70,866
小 計	7,228,409	3.5%	43,070	0	597,881	70,866
経 常 行 政 コ ス ト a	208,244,305	/	20,179,410	14,984,271	121,278,316	23,432,601
(構 成 比 率)	/	/	9.7%	7.2%	58.2%	11.3%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,875,823	/	1,125,161	167,882	289,099	949,976
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	30,715,307	/	206,184	0	30,245,299	146,819
3 保 險 料	21,211,632	/	/	/	21,211,632	/
4 事 業 収 益	15,667,507	/	6,049,070	0	0	9,618,437
5 その他特定行政サービス収入	873,184	/	167,600	0	149,138	556,446
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 123,259	/	0	0	△ 150,000	26,741
経 常 収 益 b	72,220,194	/	7,548,015	167,882	51,745,168	11,298,419
b/a	34.7%	/	37.4%	1.1%	42.7%	48.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	136,024,111	/	12,631,395	14,816,389	69,533,148	12,134,182

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
537,458	3,164,463	5,606,853	732,500			0
53,183	389,541	473,749	15,614			0
30,373	182,533	322,187	42,686			0
621,014	3,736,537	6,402,789	790,800			0
320,339	457,572	3,729,112	36,551			0
34,932	17,526	0	0			
582,386	527,080	1,937,759	0			
937,657	1,002,178	5,666,871	36,551	0		0
369,699	73,770	1,477,420	74,406			0
0	△ 41	0	0			0
412,431	185,279	65,754	0			0
782,130	259,008	1,543,174	74,406			0
				5,560,902		
					955,690	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,560,902	955,690	0
2,340,801	4,997,723	13,612,834	901,757	5,560,902	955,690	0
1.1%	2.4%	6.5%	0.4%	2.7%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
18,106	7,656	199,248	0	0		0	1,118,695
1,000	0	15,835	0	0		0	100,170
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
19,106	7,656	215,083	0	0		0	1,218,865
0.8%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,321,695	4,990,067	13,397,751	901,757	5,560,902	955,690	0	△ 1,218,865

② 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金を「基金」ではなく、現金である「資金」として取り扱うため、前述した普通会計の額とは異なります。（下表（イ））

経常的収支の資金余剰は293億円であり、公共資産整備収支の資金不足▲52億円と投資・財務的収支の資金不足▲240億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成24年度の行政活動により、資金は、普通会計では4億円の減でしたが、横須賀市全体では1億円の増となっています。

これは、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計で資金が合計で約13億円増加していることが主な要因です。

（億円）				
	全会計 （ア）	普通会計 （イ）	差引 （ア-イ）	倍率 （ア/イ）
1 経常的収支	293	222	71	1.32
(1)経常的収入	2,103	1,245	858	1.69
(2)経常的支出	1,810	1,024	786	1.77
2 公共資産整備収支	▲ 52	▲ 30	▲ 22	1.73
(1)公共資産整備収入	146	98	48	1.49
(2)公共資産整備支出	198	128	70	1.55
3 投資・財務的収支	▲ 240	▲ 196	▲ 44	1.22
(1)財務的収入	61	33	28	1.85
(2)財務的支出	301	229	72	1.31
当年度資金増減額 （1+2+3）	1	▲ 4	5	▲ 0.25

横須賀市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,140,430,311
純経常行政コスト	△ 136,024,111
一般財源	
地方税	62,320,194
地方交付税	13,435,257
その他行政コスト充当財源	9,414,071
補助金等受入	48,875,115
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 114,848
公共資産売却損益	△ 207,051
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 32,955,682
無償受贈資産受入	933,331
その他	△ 678,339
期末純資産残高	1,105,428,248

横須賀市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,381,471
物件費	26,558,001
社会保障給付	90,726,496
補助金等	22,745,699
支払利息	5,576,980
その他支出	4,001,277
支出合計	180,989,924
地方税	62,044,573
地方交付税	13,435,257
国県補助金等	44,227,957
使用料・手数料	3,416,170
分担金・負担金・寄附金	30,565,786
保険料	20,652,844
事業収入	15,548,473
諸収入	2,154,562
地方債発行額	9,269,900
長期借入金借入額	150,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,046,392
その他収入	7,768,336
収入合計	210,280,250
経常的収支額	29,290,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,266,073
公共資産整備補助金等支出	1,790,130
その他支出	742,561
支出合計	19,798,764
国県補助金等	4,569,399
地方債発行額	9,374,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	159,898
その他収入	488,744
収入合計	14,592,441
公共資産整備収支額	△ 5,206,323

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	119,000
貸付金	2,602,111
基金積立額	980,625
定額運用基金への繰出支出	5,510
地方債償還額	23,575,331
長期借入金返済額	724,619
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	174,085
収益事業純支出	0
その他支出	1,912,327
支出合計	30,093,608
国県補助金等	2,750
貸付金回収額	3,139,134
基金取崩額	0
地方債発行額	2,122,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	316,141
収益事業純収入	0
その他収入	518,734
収入合計	6,099,559
投資・財務的収支額	△ 23,994,049

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	89,954
期首資金残高	32,101,777
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,191,731

(5) 附属資料

横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	公営企業会計				港湾整備
		病院	水道	下水道	(小計) B	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	564,099,152	0	0	0	0	0
②教育	231,431,260	0	0	0	0	0
③福祉	14,023,065	0	0	0	0	0
④環境衛生	43,782,043	15,704,746	76,523,641	357,050,228	449,278,615	0
⑤産業振興	17,535,450	0	0	0	0	0
⑥消防	12,142,973	0	0	0	0	0
⑦総務	40,492,351	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	923,506,294	15,704,746	76,523,641	357,050,228	449,278,615	0
(2) 無形固定資産	0	3,681	42,319	20,814	66,814	0
(3) 売却可能資産	1,943,675	0	11,844	4,679	16,523	0
公共資産合計	925,449,969	15,708,427	76,577,804	357,075,721	449,361,952	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	25,065,521	0	11,835,000	0	11,835,000	0
(2) 貸付金	252,416	0	0	0	0	0
(3) 基金等	6,366,406	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,878,742	0	25,013	29,295	54,308	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 930,080	0	△ 12,000	△ 4,995	△ 16,995	0
投資等合計	34,633,005	0	11,848,013	24,300	11,872,313	0
3. 流動資産						
(1) 資金	18,538,720	1,752,826	7,700,570	2,772,750	12,226,146	0
(2) 未収金	1,335,620	442,288	1,172,225	782,236	2,396,749	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,021	275,293	0	277,314	0
(5) 回収不能見込額	△ 238,233	△ 20,216	0	0	△ 20,216	0
流動資産合計	19,636,107	2,176,919	9,148,088	3,554,986	14,879,993	0
4. 繰延勘定						
	0	0	0	0	0	0
資産合計	979,719,081	17,885,346	97,573,905	360,655,007	476,114,258	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	155,388,841	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	7,842,202	19,840,923	90,288,789	117,971,914	0
地方公共団体計	155,388,841	7,842,202	19,840,923	90,288,789	117,971,914	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,322,872	0	0	0	0	0
(4) 引当金	22,023,248	7,793	2,370,366	1,267,012	3,645,171	0
（うち 退職手当等引当金）	22,023,248	7,793	1,498,289	1,108,564	2,614,646	0
（うち その他の引当金）	0	0	872,077	158,448	1,030,525	0
(5) その他	0	0	0	404,802	404,802	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	404,802	404,802	0
固定負債合計	178,734,961	7,849,995	22,211,289	91,960,603	122,021,887	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	14,391,820	1,162,131	1,433,345	6,335,532	8,931,008	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	14,391,820	1,162,131	1,433,345	6,335,532	8,931,008	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	173,147	121,466	1,754,822	2,055,513	3,931,801	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,558,000	0	313,464	105,106	418,570	0
(5) 賞与引当金	1,367,851	2,498	85,310	55,420	143,228	0
(6) その他	0	4,172	241,561	238,301	484,034	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	224,620	224,620	0
流動負債合計	18,490,818	1,290,267	3,828,502	8,789,872	13,908,641	0
負債合計	197,225,779	9,140,262	26,039,791	100,750,475	135,930,528	0
[純資産の部]						
純資産合計	782,493,302	8,745,084	71,534,114	259,904,532	340,183,730	0
負債及び純資産合計	979,719,081	17,885,346	97,573,905	360,655,007	476,114,258	0

地方公共団体							
公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他							
国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C			
0	0	0	0	0	564,099,152	0	564,099,152
0	0	0	0	0	231,431,260	0	231,431,260
0	0	270,393	0	270,393	14,293,458	0	14,293,458
0	0	0	0	0	493,060,658	0	493,060,658
0	0	0	0	0	17,535,450	0	17,535,450
0	0	0	0	0	12,142,973	0	12,142,973
0	0	0	0	0	40,492,351	0	40,492,351
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	270,393	0	270,393	1,373,055,302	0	1,373,055,302
0	0	0	0	0	66,814	0	66,814
0	0	0	0	0	1,960,198	0	1,960,198
0	0	270,393	0	270,393	1,375,082,314	0	1,375,082,314
0	0	0	0	0	36,900,521	△ 21,535,961	15,364,560
0	0	0	0	0	252,416	0	252,416
0	1,099,912	0	0	1,099,912	7,466,318	△ 629,422	6,836,896
1,152,618	59,902	0	24,880	1,237,400	5,170,450	0	5,170,450
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 320,774	△ 16,892	0	△ 6,225	△ 343,891	△ 1,290,966	0	△ 1,290,966
831,844	1,142,922	0	18,655	1,993,421	48,498,739	△ 22,165,383	26,333,356
419,259	826,119	0	37,009	1,282,387	32,047,253	144,478	32,191,731
1,041,244	80,182	0	26,288	1,147,714	4,880,083	△ 293,425	4,586,658
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	277,314	0	277,314
△ 178,261	△ 14,112	0	△ 3,594	△ 195,967	△ 454,416	0	△ 454,416
1,282,242	892,189	0	59,703	2,234,134	36,750,234	△ 148,947	36,601,287
0	0	0	0	0	0	0	0
2,114,086	2,035,111	270,393	78,358	4,497,948	1,460,331,287	△ 22,314,330	1,438,016,957
0	0	0	0	0	155,388,841	0	155,388,841
0	0	3,923	0	3,923	117,975,837	0	117,975,837
0	0	3,923	0	3,923	273,364,678	0	273,364,678
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,322,872	0	1,322,872
0	0	0	0	0	25,668,419	0	25,668,419
0	0	0	0	0	24,637,894	0	24,637,894
0	0	0	0	0	1,030,525	0	1,030,525
150,000	0	0	0	150,000	554,802	△ 629,422	△ 74,620
150,000	0	0	0	150,000	554,802	△ 629,422	△ 74,620
150,000	0	3,923	0	153,923	300,910,771	△ 629,422	300,281,349
0	0	7,696	0	7,696	23,330,524	0	23,330,524
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	7,696	0	7,696	23,330,524	0	23,330,524
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,104,948	△ 148,947	3,956,001
0	0	0	0	0	2,976,570	0	2,976,570
15,995	28,278	0	4,879	49,152	1,560,231	0	1,560,231
0	0	0	0	0	484,034	0	484,034
0	0	0	0	0	224,620	0	224,620
15,995	28,278	7,696	4,879	56,848	32,456,307	△ 148,947	32,307,360
165,995	28,278	11,619	4,879	210,771	333,367,078	△ 778,369	332,588,709
1,948,091	2,006,833	258,774	73,479	4,287,177	1,126,964,209	△ 21,535,961	1,105,428,248
2,114,086	2,035,111	270,393	78,358	4,497,948	1,460,331,287	△ 22,314,330	1,438,016,957

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	
	後期高齢者医療 広域連合	神奈川県競輪組 合	神奈川県内広域 水道企業団	(合計)	土地開発公社	(合計)
				F		H
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	151,533	151,533
②教育	0	0	0	0	1,281,615	1,281,615
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	0	0	29,603,432	29,603,432	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	1,014,653	1,014,653
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	170,464	170,464
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	29,603,432	29,603,432	2,618,265	2,618,265
(2) 無形固定資産	0	0	24,715,048	24,715,048	18	18
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	54,318,480	54,318,480	2,618,283	2,618,283
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	36,062	36,062	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	354,073	0	0	354,073	0	0
(4) 長期延滞債権	6	0	0	6	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,869,340	1,869,340
(6) 回収不能見込額	△ 6	0	0	△ 6	0	0
投資等合計	354,073	0	36,062	390,135	1,869,340	1,869,340
3. 流動資産						
(1) 資金	1,554,149	26,429	1,098,767	2,679,345	249,048	249,048
(2) 未収金	4	0	321,982	321,986	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	19,696	19,696	8,400	8,400
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	1,554,153	26,429	1,440,445	3,021,027	257,448	257,448
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,908,226	26,429	55,794,987	57,729,642	4,745,071	4,745,071
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	15,810,904	15,810,904	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	4,600,000	4,600,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	15,810,904	15,810,904	4,600,000	4,600,000
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	132,922	132,922	0	0
(うち 退職手当等引当金)	0	0	21,994	21,994	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	110,928	110,928	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	15,943,826	15,943,826	4,600,000	4,600,000
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	1,637,653	1,637,653	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	1,637,653	1,637,653	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	533,070	0	533,070	0	0
(3) 未払金	0	0	440,975	440,975	3,539	3,539
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0
(6) その他	0	183,810	11,405	195,215	40,957	40,957
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	716,880	2,090,033	2,806,913	44,496	44,496
負債合計	0	716,880	18,033,859	18,750,739	4,644,496	4,644,496
[純資産の部]						
純資産合計	1,908,226	△ 690,451	37,761,128	38,978,903	100,575	100,575
負債及び純資産合計	1,908,226	26,429	55,794,987	57,729,642	4,745,071	4,745,071

第三セクター等

生涯学習財団	芸術文化財団	シティサポート よこすか	産業振興財団	健康福祉協会	社会福祉事業団	新港埠頭株式会 社	横須賀中央まち づくり株式会社	(合計)
								1
0	0	0	0	0	0	0	1,391,121	1,391,121
28	0	0	0	0	0	0	0	28
0	0	0	0	1,120	18,404	0	0	19,524
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	211,967	0	0	0	0	0	211,967
0	0	3,080,329	0	0	0	0	0	3,080,329
0	27	0	0	0	0	0	0	27
28	27	3,292,296	0	1,120	18,404	0	1,391,121	4,702,996
0	16,619	24,272	0	2,089	336	0	218	43,534
0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	16,646	3,316,568	0	3,209	18,740	0	1,391,339	4,746,530
0	0	799,900	1	7,270	270,406	0	0	1,077,577
0	0	0	0	0	0	0	0	0
502,155	1,385,593	346,706	553,052	202,200	3,000	0	0	2,992,706
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	716,626	26	0	53,120	0	766	770,538
0	0	0	0	0	0	0	0	0
502,155	1,385,593	1,863,232	553,079	209,470	326,526	0	766	4,840,821
11,919	219,120	284,008	32,453	170,337	231,500	232,728	57,165	1,239,230
5,002	10,706	171,498	992	62,724	76,571	30	1,015	328,538
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,081	8,998	32,951	92	1,217	6,479	19,286	1,606	71,710
0	0	0	0	0	0	0	0	0
18,002	238,824	488,457	33,537	234,278	314,550	252,044	59,786	1,639,478
0	0	0	0	0	0	0	0	0
520,185	1,641,063	5,668,257	586,616	446,957	659,816	252,044	1,451,891	11,226,829
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	279,996	0	0	0	0	723,408	1,003,404
0	0	279,996	0	0	0	0	723,408	1,003,404
0	0	13,125	0	0	0	0	0	13,125
15,611	58,679	152,031	5,452	0	38,090	0	720	270,583
15,611	58,679	152,031	5,452	0	38,090	0	720	270,583
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	16,409	24,527	0	0	0	0	14,898	55,834
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,611	75,088	469,679	5,452	0	38,090	0	739,026	1,342,946
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	20,004	0	0	0	0	20,000	40,004
0	0	20,004	0	0	0	0	20,000	40,004
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,730	64,647	162,004	949	34,581	43,185	2,465	5,109	320,670
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	15,367	0	14,483	17,546	0	0	47,396
2,744	80,065	122,141	504	7,221	5,389	1,722	830	220,616
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,474	144,712	319,516	1,453	56,285	66,120	4,187	25,939	628,686
26,085	219,800	789,195	6,905	56,285	104,210	4,187	764,965	1,971,632
494,100	1,421,263	4,879,062	579,711	390,672	555,606	247,857	686,926	9,255,197
520,185	1,641,063	5,668,257	586,616	446,957	659,816	252,044	1,451,891	11,226,829

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	565,641,806	0	565,641,806
②教育	232,712,903	0	232,712,903
③福祉	14,312,982	0	14,312,982
④環境衛生	522,664,090	0	522,664,090
⑤産業振興	18,550,103	0	18,550,103
⑥消防	12,142,973	0	12,142,973
⑦総務	40,874,782	0	40,874,782
⑧収益事業	3,080,329	0	3,080,329
⑨その他	27	0	27
有形固定資産計	1,409,979,995	0	1,409,979,995
(2) 無形固定資産	24,825,414	0	24,825,414
(3) 売却可能資産	1,960,198	0	1,960,198
公共資産合計	1,436,765,607	0	1,436,765,607
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	16,478,199	△ 2,576,500	13,901,699
(2) 貸付金	252,416	0	252,416
(3) 基金等	10,183,675	0	10,183,675
(4) 長期延滞債権	5,170,456	0	5,170,456
(5) その他	2,639,878	0	2,639,878
(6) 回収不能見込額	△ 1,290,972	0	△ 1,290,972
投資等合計	33,433,652	△ 2,576,500	30,857,152
3. 流動資産			
(1) 資金	36,359,354	119,140	36,478,494
(2) 未収金	5,237,182	△ 141,685	5,095,497
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	377,120	0	377,120
(5) 回収不能見込額	△ 454,416	0	△ 454,416
流動資産合計	41,519,240	△ 22,545	41,496,695
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	1,511,718,499	△ 2,599,045	1,509,119,454
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	155,388,841	0	155,388,841
②公営事業地方債	117,975,837	0	117,975,837
地方公共団体計	273,364,678	0	273,364,678
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	15,810,904	0	15,810,904
②地方三公社長期借入金	4,600,000	0	4,600,000
③第三セクター等長期借入金	1,003,404	0	1,003,404
関係団体計	21,414,308	0	21,414,308
(3) 長期未払金	1,335,997	0	1,335,997
(4) 引当金	26,071,924	0	26,071,924
(うち 退職手当等引当金)	24,930,471	0	24,930,471
(うち その他の引当金)	1,141,453	0	1,141,453
(5) その他	△ 18,786	0	△ 18,786
(うち 他会計借入金)	△ 74,620	0	△ 74,620
固定負債合計	322,168,121	0	322,168,121
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	23,330,524	0	23,330,524
②関係団体	1,677,657	0	1,677,657
翌年度償還予定額計	25,008,181	0	25,008,181
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	533,070	0	533,070
(3) 未払金	4,721,185	△ 22,545	4,698,640
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,976,570	0	2,976,570
(5) 賞与引当金	1,607,627	0	1,607,627
(6) その他	940,822	0	940,822
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	224,620	0	224,620
流動負債合計	35,787,455	△ 22,545	35,764,910
負債合計	357,955,576	△ 22,545	357,933,031
[純資産の部]			
純資産合計	1,153,762,923	△ 2,576,500	1,151,186,423
負債及び純資産合計	1,511,718,499	△ 2,599,045	1,509,119,454

横須賀市全体の連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計				港湾整備
		A	病院	水道	下水道	
経常行政コスト						
人件費	23,884,074	37,229	1,220,236	639,356	1,896,821	0
退職手当等引当金繰入等	2,282,839	3,130	135,161	101,138	239,429	0
賞与引当金繰入額	1,367,851	2,498	85,310	55,420	143,228	0
物件費	20,249,449	159,157	3,492,967	2,448,464	6,100,588	4,505
維持補修費	1,137,177	112,674	620,397	524,279	1,257,350	0
減価償却費	14,398,591	835,982	3,427,517	3,621,327	7,884,826	0
社会保障給付	30,364,492	60	9,765	4,465	14,290	0
補助金等	5,829,729	0	89,828	102,824	192,652	0
他会計等への支出額	17,748,728	0	0	0	0	2,438
他団体への公共資産整備補助金等	1,790,130	0	0	0	0	0
支払利息	2,513,439	134,711	563,063	2,349,425	3,047,199	174
回収不能見込計上額	279,172	17,643	7,745	9,288	34,676	0
その他行政コスト	0	67,968	3,923	43,070	114,961	0
経常行政コスト合計	121,845,671	1,371,052	9,655,912	9,899,056	20,926,020	7,117
経常収益						
使用料・手数料	3,875,823	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,090,597	122,000	33,164	166,249	321,413	0
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	△ 74,505	9,975,396	6,338,769	16,239,660	9,938
その他特定行政サービス収入	0	169,795	407,864	165,507	743,166	2,429
他会計補助金等	0	1,373,221	108,079	4,496,663	5,977,963	0
経常収益合計	4,966,420	1,590,511	10,524,503	11,167,188	23,282,202	12,367
(差引) 純経常行政コスト	116,879,251	△ 219,459	△ 868,591	△ 1,268,132	△ 2,356,182	△ 5,250

公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他							
国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C			
283,090	432,332	0	69,587	785,009	26,565,904	△ 4,492	26,561,412
0	0	0	0	0	2,522,268	0	2,522,268
15,995	28,278	0	4,879	49,152	1,560,231	0	1,560,231
545,471	809,920	0	47,888	1,407,784	27,757,821	△ 362,592	27,395,229
0	0	0	0	0	2,394,527	0	2,394,527
0	0	46,276	0	46,276	22,329,693	0	22,329,693
33,250,410	27,096,584	0	720	60,347,714	90,726,496	0	90,726,496
12,495,607	0	0	4,671,246	17,166,853	23,189,234	△ 417,285	22,771,949
0	0	0	0	2,438	17,751,166	△ 14,787,205	2,963,961
0	0	0	0	0	1,790,130	0	1,790,130
0	0	1,066	0	1,240	5,561,878	△ 976	5,560,902
586,008	37,104	0	18,730	641,842	955,690	0	955,690
424,727	97,027	0	76,127	597,881	712,842	△ 1,025	711,817
47,601,308	28,501,245	47,342	4,889,177	81,046,189	223,817,880	△ 15,573,575	208,244,305
0	0	0	0	0	3,875,823	0	3,875,823
21,462,752	7,858,273	0	0	29,321,025	30,733,035	△ 17,728	30,715,307
10,272,075	6,807,170	0	4,132,387	21,211,632	21,211,632	0	21,211,632
0	0	0	0	9,938	16,249,598	△ 582,091	15,667,507
50,308	18,666	0	80,164	151,567	894,733	△ 21,549	873,184
3,617,000	4,387,147	24,090	644,210	8,672,447	14,650,410	△ 14,773,669	△ 123,259
35,402,135	19,071,256	24,090	4,856,761	59,366,609	87,615,231	△ 15,395,037	72,220,194
12,199,173	9,429,989	23,252	32,416	21,679,580	136,202,649	△ 178,538	136,024,111

横須賀市全体の連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計				港湾整備
		A	病院	水道	下水道	
期首純資産残高	820,819,477	7,812,966	70,477,440	257,363,337	335,653,743	△ 5,250
純経常行政コスト	△ 116,879,251	219,459	868,591	1,268,132	2,356,182	5,250
一般財源					0	
地方税	62,320,194	0	0	0	0	0
地方交付税	13,435,257	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	9,592,609	0	0	0	0	0
補助金等受入	25,869,962	98,634	79,874	1,607,940	1,786,448	0
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 114,848	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	30,284	△ 11,975	△ 155,822	△ 69,538	△ 237,335	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立		626,000	119,000	0	745,000	0
資産評価替えによる変動額	△ 32,915,651	0	△ 19,137	△ 20,894	△ 40,031	0
無償受贈資産受入	297,954	0	164,168	471,209	635,377	0
その他	37,315	0	0	△ 715,654	△ 715,654	0
期末純資産残高	782,493,302	8,745,084	71,534,114	259,904,532	340,183,730	0

その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
1,473,369	282,026	105,895	4,748,052	1,161,221,272	△ 20,790,961	1,140,430,311
△ 9,429,989	△ 23,252	△ 32,416	△ 21,679,580	△ 136,202,649	178,538	△ 136,024,111
0	0	0	0	62,320,194	0	62,320,194
0	0	0	0	13,435,257	0	13,435,257
0	0	0	0	9,592,609	△ 178,538	9,414,071
9,963,453	0	0	21,218,705	48,875,115	0	48,875,115
0	0	0	0	△ 114,848	0	△ 114,848
0	0	0	0	△ 207,051	0	△ 207,051
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	745,000	△ 745,000	0
0	0	0	0	△ 32,955,682	0	△ 32,955,682
0	0	0	0	933,331	0	933,331
0	0	0	0	△ 678,339	0	△ 678,339
2,006,833	258,774	73,479	4,287,177	1,126,964,209	△ 21,535,961	1,105,428,248

横須賀市全体の連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計	
		A	病院	水道	下水道	(小計) B	港湾整備	国民健康保険
[経常的収支の部]								
人件費	28,182,922	39,494	1,491,520	839,120	2,370,134	0	298,795	
物件費	20,249,449	159,995	2,729,243	2,380,666	5,269,904	4,505	545,471	
社会保障給付	30,364,492	60	9,765	4,465	14,290	0	33,250,410	
補助金等	5,829,689	0	89,828	76,614	166,442	0	12,495,607	
支払利息	2,513,439	135,343	563,063	2,364,871	3,063,277	174	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,988,054	0	0	0	0	0	0	
その他支出	1,252,025	158,413	709,009	733,804	1,601,226	2,438	424,727	
支出合計	102,380,070	493,305	5,592,428	6,399,540	12,485,273	7,117	47,015,010	
地方税	62,044,573	0	0	0	0	0	0	
地方交付税	13,435,257	0	0	0	0	0	0	
国県補助金等	22,981,633	27,619	0	0	27,619	0	11,255,252	
使用料・手数料	3,416,170	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	1,049,580	122,000	0	90,909	212,909	0	21,462,752	
保険料	0	0	0	0	0	0	9,779,758	
事業収入	0	△ 66,093	9,842,080	6,344,639	16,120,626	9,938	0	
諸収入	1,478,875	128,720	407,864	168,503	705,087	0	50,308	
地方債発行額	9,269,900	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	150,000	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	967,665	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	1,072,259	51,022	3,666,618	4,789,899	0	3,617,000	
その他収入	7,758,999	0	28,457	0	28,457	2,429	0	
収入合計	122,402,652	1,284,505	10,329,423	10,270,669	21,884,597	12,367	46,315,070	
経常的収支額	20,022,582	791,200	4,736,995	3,871,129	9,399,324	5,250	△ 699,940	
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	10,061,378	585,936	2,667,101	3,951,658	7,204,695	0	0	
公共資産整備補助金等支出	1,790,130	0	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	945,853	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	12,797,361	585,936	2,667,101	3,951,658	7,204,695	0	0	
国県補助金等	2,885,579	0	79,874	1,603,946	1,683,820	0	0	
地方債発行額	6,432,600	347,700	700,000	1,894,100	2,941,800	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	159,898	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	27,083	33,164	143,045	203,292	0	0	
その他収入	299,730	0	33,164	155,850	189,014	0	0	
収入合計	9,777,807	374,783	846,202	3,796,941	5,017,926	0	0	
公共資産整備収支額	△ 3,019,554	△ 211,153	△ 1,820,899	△ 154,717	△ 2,186,769	0	0	
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	119,000	0	119,000	0	0	
貸付金	2,602,111	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	689,618	0	0	0	0	0	0	
定額運用基金への繰出支出	5,510	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,562,709	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	14,051,578	1,349,950	1,645,694	6,499,835	9,495,479	5,250	0	
長期借入金返済額	0	0	0	724,619	724,619	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	174,085	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	21,085,611	1,349,950	1,764,694	7,224,454	10,339,098	5,250	0	
国県補助金等	2,750	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	2,639,115	0	500,000	19	500,019	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	2,122,800	2,122,800	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	172,605	0	134,761	8,775	143,536	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	888,924	119,000	619,434	1,627,358	0	0	
その他収入	518,734	0	0	0	0	0	0	
収入合計	3,333,204	888,924	753,761	2,751,028	4,393,713	0	0	
投資・財務的収支額	△ 17,752,407	△ 461,026	△ 1,010,933	△ 4,473,426	△ 5,945,385	△ 5,250	0	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 749,379	119,021	1,905,163	△ 757,014	1,267,170	0	△ 699,940	
期首資金残高	19,288,099	1,633,805	5,795,407	3,529,764	10,958,976	0	1,119,199	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	18,538,720	1,752,826	7,700,570	2,772,750	12,226,146	0	419,259	

その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
460,096	0	74,016	832,907	31,385,963	△ 4,492	31,381,471
809,920	0	47,888	1,407,784	26,927,137	△ 369,136	26,558,001
27,096,584	0	720	60,347,714	90,726,496	0	90,726,496
0	0	4,671,246	17,166,853	23,162,984	△ 417,285	22,745,699
0	1,066	0	1,240	5,577,956	△ 976	5,576,980
0	0	0	0	13,988,054	△ 13,439,322	548,732
97,027	0	76,127	600,319	3,453,570	△ 1,025	3,452,545
28,463,627	1,066	4,869,997	80,356,817	195,222,160	△ 14,232,236	180,989,924
0	0	0	0	62,044,573	0	62,044,573
0	0	0	0	13,435,257	0	13,435,257
9,963,453	0	0	21,218,705	44,227,957	0	44,227,957
0	0	0	0	3,416,170	0	3,416,170
7,858,273	0	0	29,321,025	30,583,514	△ 17,728	30,565,786
6,752,029	0	4,121,057	20,652,844	20,652,844	0	20,652,844
0	0	0	9,938	16,130,564	△ 582,091	15,548,473
18,666	0	80,164	149,138	2,333,100	△ 178,538	2,154,562
0	0	0	0	9,269,900	0	9,269,900
0	0	0	150,000	150,000	0	150,000
0	0	0	0	0	0	0
78,727	0	0	78,727	1,046,392	0	1,046,392
4,387,147	1,066	644,210	8,649,423	13,439,322	△ 13,439,322	0
0	0	0	2,429	7,789,885	△ 21,549	7,768,336
29,058,295	1,066	4,845,431	80,232,229	224,519,478	△ 14,239,228	210,280,250
594,668	0	△ 24,566	△ 124,588	29,297,318	△ 6,992	29,290,326
0	0	0	0	17,266,073	0	17,266,073
0	0	0	0	1,790,130	0	1,790,130
0	0	0	0	945,853	△ 203,292	742,561
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,002,056	△ 203,292	19,798,764
0	0	0	0	4,569,399	0	4,569,399
0	0	0	0	9,374,400	0	9,374,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	159,898	0	159,898
0	0	0	0	203,292	△ 203,292	0
0	0	0	0	488,744	0	488,744
0	0	0	0	14,795,733	△ 203,292	14,592,441
0	0	0	0	△ 5,206,323	0	△ 5,206,323
0	0	0	0	119,000	0	119,000
0	0	0	0	2,602,111	0	2,602,111
291,007	0	0	291,007	980,625	0	980,625
0	0	0	0	5,510	0	5,510
0	0	0	0	3,562,709	△ 1,650,382	1,912,327
0	23,024	0	28,274	23,575,331	0	23,575,331
0	0	0	0	724,619	0	724,619
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	174,085	0	174,085
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
291,007	23,024	0	319,281	31,743,990	△ 1,650,382	30,093,608
0	0	0	0	2,750	0	2,750
0	0	0	0	3,139,134	0	3,139,134
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,122,800	0	2,122,800
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	316,141	0	316,141
0	0	0	0	0	0	0
0	23,024	0	23,024	1,650,382	△ 1,650,382	0
0	0	0	0	518,734	0	518,734
0	23,024	0	23,024	7,749,941	△ 1,650,382	6,099,559
△ 291,007	0	0	△ 296,257	△ 23,994,049	0	△ 23,994,049
0	0	0	0	0	0	0
303,661	0	△ 24,566	△ 420,845	96,946	△ 6,992	89,954
522,458	0	61,575	1,703,232	31,950,307	151,470	32,101,777
0	0	0	0	0	0	0
826,119	0	37,009	1,282,387	32,047,253	144,478	32,191,731

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり㈱を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足

横須賀が好き!



横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795